

平成29年度 当初予算案発表

今、協働の その先へ。



平成29年1月31日(火) 午後2時00分～
足立区役所 中央館8階 特別会議室

《 次 第 》

- 1 平成29年度 予算編成方針
- 2 「英語大好き！中学生」育成プログラム2017
世界で活躍するグローバル人材を足立から1
- 3 中学校の新入生徒学用品費
(就学援助)を入学前に支給します6
- 4 「学校に行けない」子どもを支えます
不登校対策事業を強化9
- 5 地域でつくる安全なまち！
～防災力強化の取組みを支援します～13
- 6 歩道の無い道路を無電柱化！
～安全で美しいまちを目指して～18
- 7 改札が地下に移ります！
竹ノ塚駅付近鉄道高架化20
- 8 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会にむけて・・別紙
- 9 その他

本資料中、事業予算額の後に記載されている「Ｐ〇〇」の標記は、別添「平成２９年度予算編成のあらまし」における掲載ページです。

「英語大好き！中学生」育成プログラム2017 ～世界で活躍するグローバル人材を足立から～

学力向上対策推進事業（「英語大好き中学生」の育成）

【拡充】38,552千円（P33）

オリンピック・パラリンピックが開催される2020年には、中学校で身に付けた英語力を活用して、街にあふれる外国観光客への道案内や足立区の紹介等の会話ができる・・・中学生の誰もが英語に親しみ、世界に目を向けている・・・。

こうした目標の実現にむけて「英語大好き！中学生」育成プログラム2017にチャレンジしていきます。

当面の課題

課題① 中学生の英語基礎力をどう育むか中学

◇英語基礎力の向上・強化

課題② 小中学校教員の英語力や指導力向上をいかに支えるか

◇小中学校の教員の指導力・英語力向上支援

課題③ 小学校英語の教科化・必修化への対応

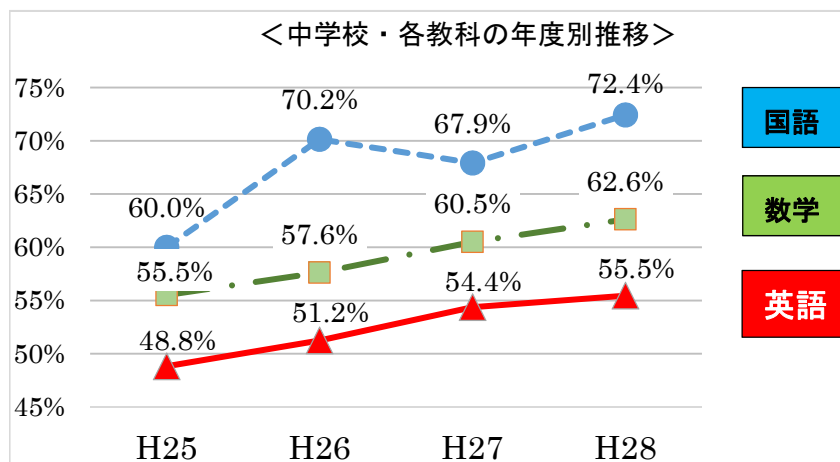
◇改訂学習指導要領の平成32年度完全実施

小学校英語の教科化（小学校5・6年生）

小学校外国語活動の必修化（小学校3・4年生）



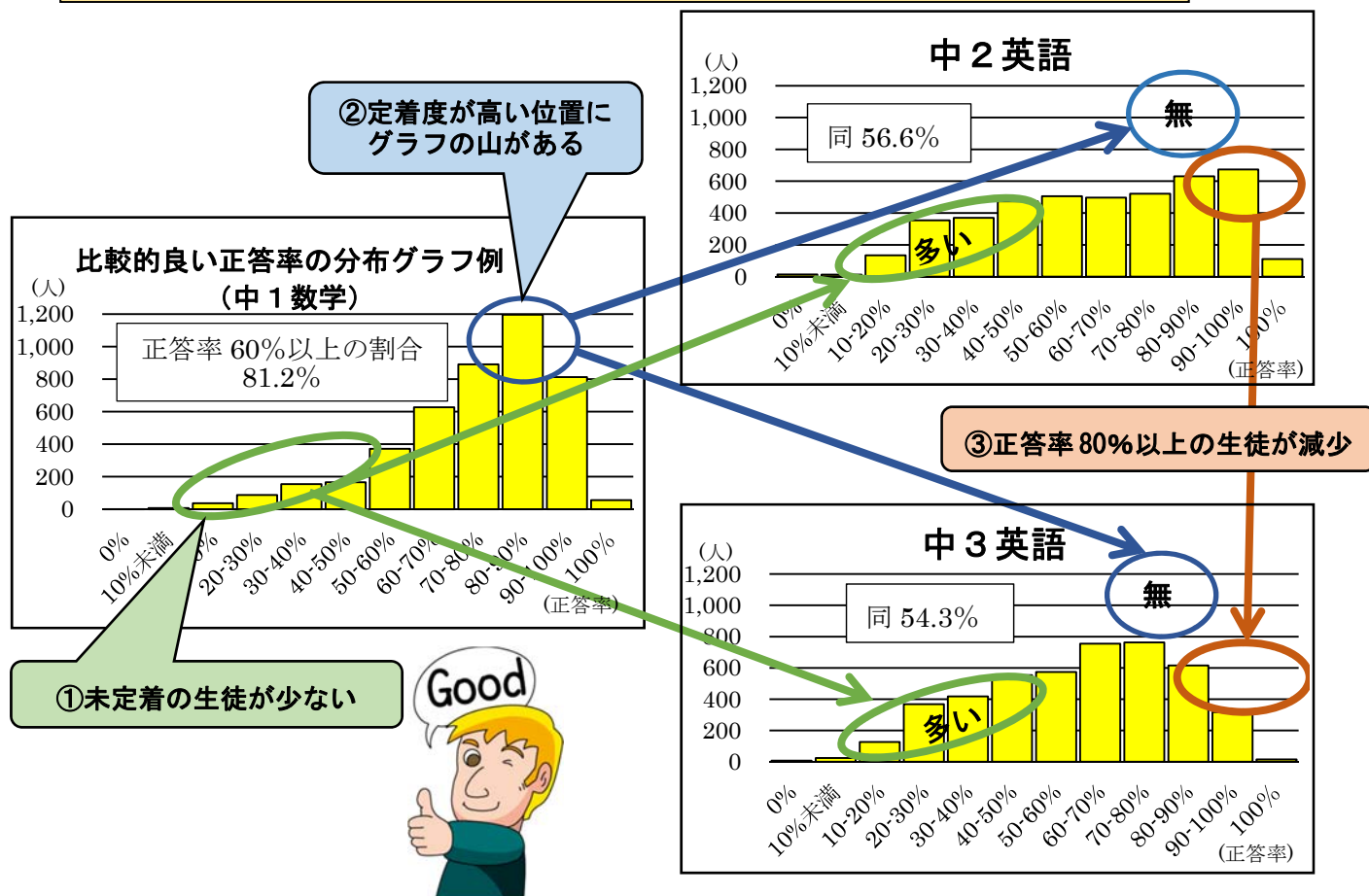
【足立区学力調査での正答率60%以上の生徒の割合】



学力向上の取り組みの成果は、着実に見えています。

しかし、英語は、国語・数学に比べて学力の定着に課題が見られます。

平成28年度「足立区基礎学力定着に関する総合調査結果」 正答率分布比較



① 比較的良好な正答率の分布グラフに比べると中2中3の英語では、正答率が50%未満の生徒（＝学力の未定着層）が多い。

② 中2の英語については、上位層が少なく、正答率がまんべんなく散らばっている。中1のスタート時からつまずきが生じ始めていることが予想される。

③ 2年生の調査時に正答率80%以上の生徒が、3年生でかなり減少する。生徒の英語学習への意欲を高めたり、自身の英語力の活用、レベルアップの場や機会が不十分である可能性がある。

そこで



「英語大好き！中学生」育成プログラム 2017

- ① 英語への苦手意識やつまづきを克服し、英語基礎学力向上・強化を図る

「英語チャレンジ講座」の継続実施

- ② 学んだ英語を実際に活用して、さらに英語学習への関心や意欲を高め、英語基礎力を伸ばす

「英語マスター講座」の実施【新規】

- ③ 生徒に「わかる授業・魅力ある授業」を提供する 教員の指導力・英語力向上を支える

大学連携事業による重点支援校支援、教員研修、留学生との交流事業等【新規】

英語学力4技能^(※)調査のモデル実施による分析と対策【新規】

(※) 4技能＝聞く・話す・読む・書く

継続実施

英語チャレンジ講座 (予算額:11,130千円)

【概要】

「英語大好き！」な中学生を育てるため、中1前期で英語への苦手意識が芽生え始めた生徒を対象にした、民間教育事業者による補習講座を29年度も引き続き実施します。

講座は、外国人講師によるネイティブレッスンを取り入れ、英語をはじめてから丁寧に学び、英語学習へのモチベーションを高めます。

【実施内容】

- ★10月以降に全中学校で実施予定
- ★全8回の講座と家庭学習の組合せによる学習
(内容は、学校の状況や28年度実績を踏まえ決定する)
- ★中学校1年生540人 (各校15人程度の少人数指導)
- ★講座の事前・事後にテストを実施し、効果検証を行う

ポイント！

- 対象は中1前期で英語への苦手意識が芽生え始めた生徒
- 外国人講師によるネイティブレッスン
- 全中学校で実施予定(各校15人程度の少人数指導)
- 効果は講座の事前と事後のテストで検証



NEW!

英語マスター講座（予算額:22,853千円）

【概要】

文法・語彙力の向上と英語活用力を身に付けた中学生の育成を目指し、計30回の講座形式で実施します。各回、オンライン英会話によるネイティブとのマンツーマンレッスンと日本人講師による講義や実習を取り入れ、会話はもちろん、英語を使った活動により英語の発話量を増やし、英語コミュニケーションに自信をつけさせます。また、講座の後半では、国内において、プチ留学による英語生活体験を行います。

ポイント！

- 対象は一定レベル以上の英語力を身につけている生徒
- オンライン英会話によるネイティブとのマンツーマンレッスンあり
- プチ留学（国内）による英語生活体験あり



【実施内容】

★区内中学生90人を募集

一定レベル以上の英語力を身に付け、かつ英語学習に強い興味・関心を持ち、英語力のレベルアップの意欲が高い中学生が対象

★曜日の違う3コースを用意、各コース30名定員

★週1回、全30回の講座と家庭学習の組合せによる学習

（1回の講座は120分。各回、オンライン英会話によるマンツーマンレッスンと日本人講師のレッスンを行う）

★全講座終了後、プチ留学体験（福島県ブリテッシュヒルズ2泊3日の宿泊研修）を予定（参加費実費負担、ただし就学援助受給世帯については免除あり）

NEW!

英語学力4技能調査(モデル実施)（予算額:2,520千円）

【概要】

新学習指導要領に対応した民間事業者が行う英語学力調査（スピーキングテスト）をモデル実施し、中学生の「聞く」「読む」「書く」といった従来の英語力に加え、これまでほとんど測ることのなかった「話す」力を加えた4技能について、課題やつまづきを明らかにすると共に、大学連携事業なども活用しながら、教員による授業改善や指導改善につなげます。

ポイント！

- これまでほとんど測ることのなかった「話す」力を加えた4技能について調査
- 新学習指導要領に対応
- 対象は中学1年生、年2回
- タブレット端末を利用したスピーキングテストを活用



【実施内容】

- ★5月以降にモデル中学校4校～5校で実施する予定
- ★中学校1年生を対象。年2回の調査により、習熟度の変化を測る
- ★従来の紙による学力調査に加え、タブレット端末を利用したスピーキングテストを活用する
- ★今回の試行において、その有効性を見極め、以降の活用について判断する

NEW!

大学連携事業（予算額:2,349千円）

【概要】

外国語学部を有する「明海大学」と今年の1月11日に協定を結び、大学のもつ資源（大学教員、留学生、大学施設等）を活用し、児童・生徒・教員の英語力を高めるための、魅力ある多彩なプログラムを展開していきます。

【実施内容】

★英語教育重点支援校の授業・補習支援

大学教員が支援校に赴き、各授業・補習等の指導方法について、改善に向けた提案等を行います。

英語教育重点支援校

- ①英語基礎力未定着の克服
 - ②小中連携による英語教育の充実
 - ③4技能の総合的な育成
- に取り組む学校など8校程度指定

★教員の英語・英語指導力の向上研修への協力

魅力ある授業づくりに向けた教員研修に、大学教員から助言や指導などの協力を行います。

★留学生と児童・生徒の交流

明海大学で学ぶ留学生を小・中学校に招き、児童生徒が留学生と英語を使って、留学生の母国や暮らしについて質問するなどしながら、コミュニケーションを図る機会を提供します。

《実施予定日等》 29年2月10日（金）13:10～ 竹の塚中学校

【現在、計画・検討中の事業】

- ・英語を「読む・聞く力」育成プログラムの実践
- ・英語学習者のための集中セミナーや公開講座の実施
- ・英語学習に関する意識調査及び教育研究成果の還元



ポイント！

- 明海大学と連携し、魅力ある多彩なプログラムを展開
- 重点校（8校程度）に絞って授業・補習支援
- まずは今年の2月に留学生を中学校に招いてコミュニケーション！



【問合せ先】 学力定着対策室 学力定着推進課長 森 太一 電話（3880）6649

中学校の新入生徒学用品費（就学援助）を 入学前に支給します

小学校就学援助事業（中学校新入生徒学用品費前倒し支給）

【新規】39,243千円

経済的な理由で就学が困難な方に学用品費等を援助する就学援助事業について、中学校の新入生徒学用品費の支給時期を変更します。

これまで、中学校入学後の7月に支給していた新入生徒学用品費を、平成30年4月に中学校入学予定の児童の保護者で、就学援助の準要保護認定（※）となっている方を対象に、**中学校入学前の2月下旬に、前倒しで支給**するよう変更します。

また、小学校の新入学児童学用品費の支給についても、平成32年度小学校入学者から入学前に支給できるようシステムの改修等を検討しています。

（※）所得額が平成25年生活保護基準の1.1倍未満の方が対象。

【現在】（支給は入学後の7月）



中学校の入学に、制服やカバンなど、いろいろ準備が必要。
学用品費の支給は入学後だし、何とかしないと…。

必要額＝平均 64,000 円程度（平成 28 年足立区教育委員会調査による）
※最高額＝74,358 円 最低額＝54,925 円



【30年度の入学時から】（支給は入学前の2月）



中学校の入学に、制服やカバンなど、いろいろ準備が必要。
学用品費が2月に支給されるから助かるわ！

事業概要

1. 対象	小学校6年生の保護者で、2月分の足立区就学援助事業の 準要保護の認定を受けている方 (対象者推定数 1,461人)
2. 支給時期	2月下旬 (2月認定の方は3月下旬の支給となります)
3. 支給額	1人 26,860円 (就学援助費振込指定口座に振り込みます)
4. 事業開始	平成30年4月に中学校入学予定の児童から

【問合せ先】学校教育部 学務課長 渡邊 勇 電話 (3880) 5406

子どもの就学費用無利子貸付の返済期間を延長しました (応急小口資金貸付事業)

「応急小口資金貸付事業」では、子どもの就学費用の無利子貸付も行っています。

27年11月の連帯保証人に関する要件緩和に続き、28年12月から返済期間を「10か月以内」から「20か月以内」に延長(※)し、よりご利用しやすくなりました。

(※) 貸付額が15万円を超える場合は「20か月以内」から「30か月以内」に延長

事業概要

1. 対象者	小学生から高校生の保護者(次年度の新1年生も対象)
2. 対象費用	・入学準備用品(ランドセル、制服、体育着、うわばき など) ・学用品(書道セット、図工用具、クラブ活動用具 など) ・修学旅行費用(修学旅行費、旅行バッグ、洋服、パジャマ など)
3. 貸付限度額	15万円以内 (子どもが複数いるなど、特別な場合は30万円以内)
4. 貸付条件	・確実に返済できる収入があること ・購入前、支払い前であること ・連帯保証人がいること <u>(子どもの就学費用の貸付金額が15万円以下で足立区就学援助事業の準要保護者の基準に該当する場合、連帯保証人は不要)【平成27年11月から】</u> ・生活保護を受けていないこと など

貸付実績と今後の見込み

★貸付実績

【26年度】0件

連帯保証人
要件の緩和

【27年度】14件（1,353,000円）

※28年4月入学者分

★今後の見込み

【28年度】21件 ※前年度の5割増【返済期間延長による】

【29年度】30件 ※前年度の5割増【制度の浸透による】

【問合せ先】福祉部 福祉管理課長 秋山 稔 電話03（3880）5871

「学校に行けない」子どもを支えます

不登校対策事業を強化

こどもと家庭支援事業（不登校対策事業）【拡充】23,628千円（P35）

区内の不登校の子どもは、**10年間で2倍以上に増加**しました。

（平成17年度 436人 ⇒ 平成27年度 973人）

これまでも、それぞれの子どもの状況に合わせた支援をしてきましたが、更に強化します。

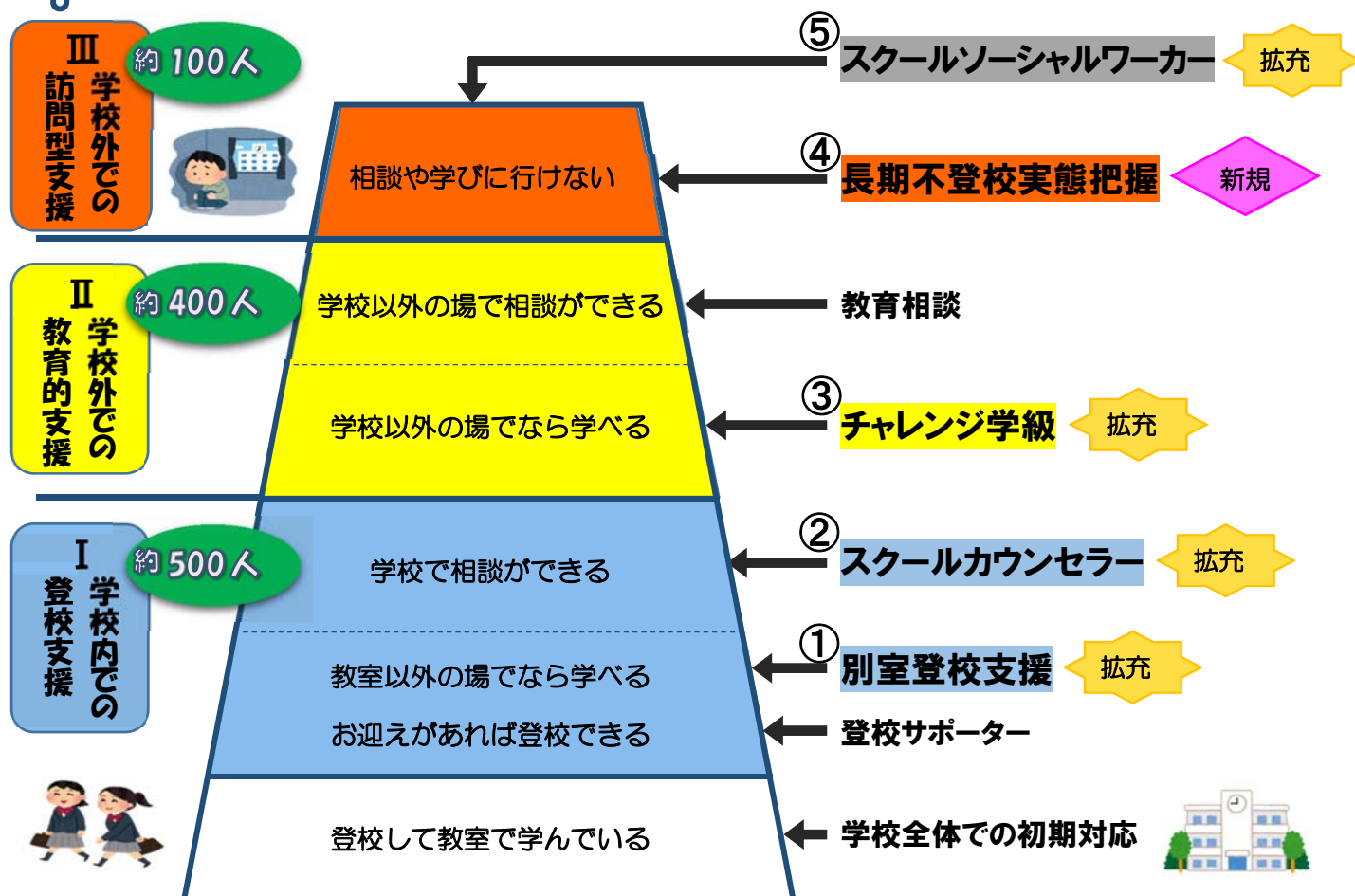
不登校は年間
約1,000人に..

不登校対策事業を強化します！

28年度に不登校対策検討会を立ち上げ、**就学前・小中学校・中学卒業後**の三部会で、現状の分析や、乳幼児期から中学卒業後のフォローまでの対応策を検討しています。

29年度以降は**不登校の予防から長期欠席対応まで、取り組みを総合的に強化**します。

H29年度 不登校児童・生徒への主たる対策事業



※ 人数は教育相談（H27年度）の来室ケースの分析に基づき算出

① 別室登校支援

6, 658千円 《2, 453千円》

(賃金 6,300 千円、教材購入費等 358 千円)

学校に登校はできても教室に入り難い子どもたちに対して、登校の定着や教室への復帰を支えるサポーターを派遣しています。

現状

13校・週2日派遣
45名利用

(H29.1時点)

※13校…小学校2校、中学校11校
45名…小学校7名、中学校38名

拡充

登校や学習の機会をより拡大

20校・週3日派遣
100名利用

※100名…H29年度の利用目標人数

【実際の学校での取り組み】

今年度は「別室登校支援事業報告会」を開催し、実際の学校での取り組みの成果を学校関係者向けに報告しました。A中学校では別室を“SSルーム”と名付けて、担任をはじめ学校全体で運営することで、5年間にわたって継続した成果をあげています。



② スクールカウンセラー(S C)

2, 235千円 《1, 851千円》

(特別旅費等 2,235 千円 ※人件費は給与費として別に計上)

「学校に行きたくない」等の悩みを抱える子どもたちやその保護者に対して、学校で身近に相談できるスクールカウンセラーを全校に週1日配置しています。

S Cは臨床心理等の専門技能を有し、こころのケアを中心とした支援を行います。

現状

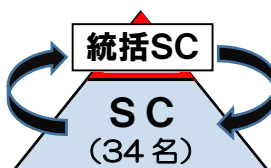
統括SC 1名

拡充

支援や育成の機会を増やして
SCの対応力を向上

統括SC 2名

相談・報告



支援・育成

統括SC…担当校なし
SC …1人あたり4校程度を担当



③ チャレンジ学級

9,730千円 《7,682千円》

(賃金9,124千円、消耗品購入費等606千円)

学校以外の場所で学びたい子どもたちに対して、学習や集団活動を安心して行なえる場所をチャレンジ学級（西新井教室・綾瀬教室）として運営しています。

現状

指導員 4名
通級生 71名

(H29.1時点)

※71名…西新井58名(小学生6、中学生52)
綾瀬 13名(すべて中学生)

拡充

学習や集団活動の機会をより拡大

指導員 5名
通級生 90名

※90名はH29年度の受け入れ目標人数
※チャレンジ学級のスタッフは計15名に



【指導内容】教科学習、教科外活動(スポーツ、創作、芸術、体験学習等)、相談および話し合い、その他

【開設日時】月曜日から金曜日まで(祝祭日を除く)

午前9時から午後3時30分まで

【卒業後の進路】H27年度中学3年生37名は全員進学
(都立昼夜間定時制、夜間定時制、その他)

④ 長期不登校実態把握

1,216千円 《新規事業》

(賃金1,216千円)

長期欠席や引きこもりとなっている子どもたちに、家庭訪問などのアプローチを継続して実態把握を行ない、『次のステップへとつなげる役割の支援者』の効果について検証します。

新規

長期不登校実態把握のための職員を新規に1名配置

⇒ 家庭訪問等により実態を把握し、支援効果を検証して
H30年度以降の支援に活用

【対象者】長期欠席(小・中学校の年間授業日数約200日の3/4にあたる150日以上欠席)
で学校以外の関係機関とのつながりがないケース

【対象人数】H27年度の「不登校児童・生徒個票」からの抽出では小・中あわせて約100名。
うちH29年度は2~30名を対象とする予定。

⑤ スクールソーシャルワーカー（SSW） 2,349千円 《1,286千円》

（特別旅費等 2,349 千円 ※人件費は給与費として別に計上）

様々な事情により「学校に行けない」等の困難を抱える子どもたちやその家庭に対して、学校や他機関と協力して支援を行う スクールソーシャルワーカー を派遣しています。

SSWは社会福祉等の専門技能を有し、寄り添いと他機関へつなぐ支援を行います。

現状

SSW 9名
派遣校 52校

拡充

より多くの子どもに支援を拡大

SSW 15名
派遣校 70校

【派遣校数の小・中内訳】

校種 \ 年度	28	29
小学校	35	35
中学校	17	35(全校)
計	52	70

29年度から
中学校全校への派遣を実施

【問合せ先】 こども家庭部 教育相談課長 西野 知之 電話（3852）2866

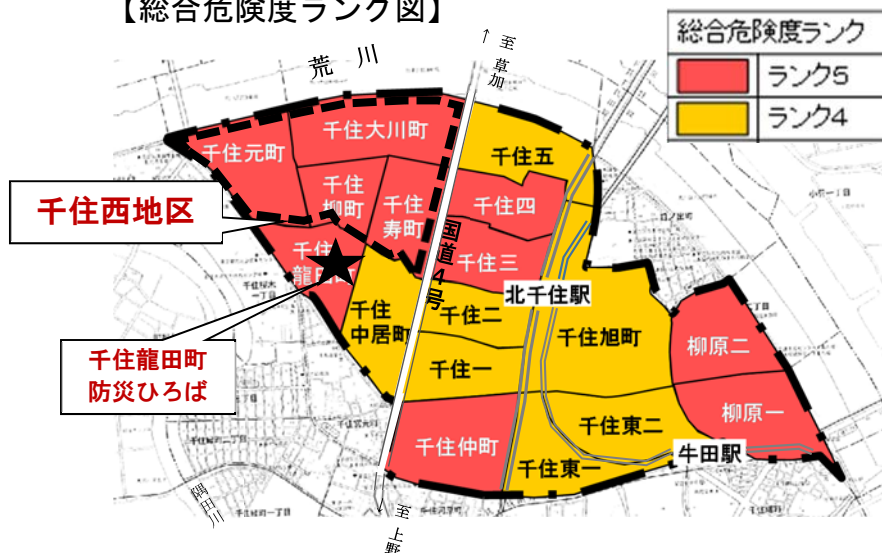
地域でつくる安全なまち！！

～防災力強化の取組みを支援します～

区内の主に環状7号線以南に広がる木造密集市街地は、地震に関する危険度が高く、特に危険度が高い千住地域の一部（下図参照）については、まちの防災力強化が緊急の課題となっています。

このような中、地域でまちの課題を話し合い、改善に向けて取り組んでいる皆さんを、ソフト面、ハード面から支援していきます。

【総合危険度ランク図】



※ランク5は都内5133町丁目の上位84位

ランク4は上位85位～368位

（出典：地震に関する地域危険度測定調査 平成25年9月 東京都公表）

区内の総合危険度順位 ワースト20	
順位	町丁目
2位	千住柳町
5位	柳原二丁目
7位	千住寿町
8位	千住四丁目
12位	千住龍田町
13位	千住大川町
19位	関原二丁目
31位	関原三丁目
37位	千住仲町
40位	本木東町
43位	千住元町
49位	本木二丁目
55位	柳原一丁目
62位	中川三丁目
65位	本木南町
68位	西新井栄町三丁目
69位	千住三丁目
71位	梅田三丁目
72位	梅田二丁目
83位	本木北町

順位は都内5133町丁目中

【29年度、以下の取組みを新たに実施します！】

災害危険度が高い千住地域において、まちの防災力を強化するため、

- (1) 千住西地区で、地域住民の皆さんとの協働により、道路拡幅、公園・広場の整備、建替え誘導等を一体的に進める「密集市街地整備事業」を導入するため、「まちづくり協議会」の設立と、今後の整備計画の策定を行います。
- (2) 千住龍田町防災ひろばに、千住地域初となる災害用深井戸を整備します。

1 密集市街地整備事業（整備計画策定業務委託）

【新規】13,000千円（P48）

千住西地区では、平成28年3月から、地元町会等が参加した「防災まちづくり勉強会」を定期的に開催し、避難や延焼防止について、地域の課題とその改善に向けた必要な取り組みを整理してきました。

29年度は、地域住民の皆さんとの協働により、道路拡幅、公園・広場の整備、建替え誘導等を一体的に進める「密集市街地整備事業」の導入を目指し、「防災まちづくり勉強会」を発展させた「まちづくり協議会」の設立と、事業の整備計画の策定を行います。

また、独自のまちづくりルール（地区計画等）の導入についても検討していきます。

【密集市街地整備事業とは】

防災上危険な密集市街地において、道路・公園等の整備や老朽建物の建替えを促進し、防災性の向上と住環境の改善を図る事業です。国や東京都の補助金を活用して一体的に進めることで、より早いまちの防災力強化が行えます。

★事業を導入するメリット

- ① 地区内で道路の拡幅や、防災機能を備えた公園等の整備が進み、まちの安全性が向上する。
- ② 用地提供に協力した地権者等は、補償等の充実した支援を受けることができる。

地域の現状・課題と必要な取り組み（防災まちづくり勉強会で整理したもの）

① 狭い道路が多い

消防活動等に有効な幅員6m以上の道路が現状では限られており、震災時に消防活動が困難になると想定される区域が地区中央部にみられる（次ページ参照）。

必要な
取り組み

幅員6mの 道路ネットワークを形成

震災時に消防活動が困難な区域を解消

② 公園などのオープンスペースが少ない

地区全体で公園が少なく、火災時に延焼を防ぐ効果が期待できるオープンスペースが不足している。

必要な
取り組み

公園・広場を整備

防災上有効なオープンスペースを確保し、延焼を防ぐ

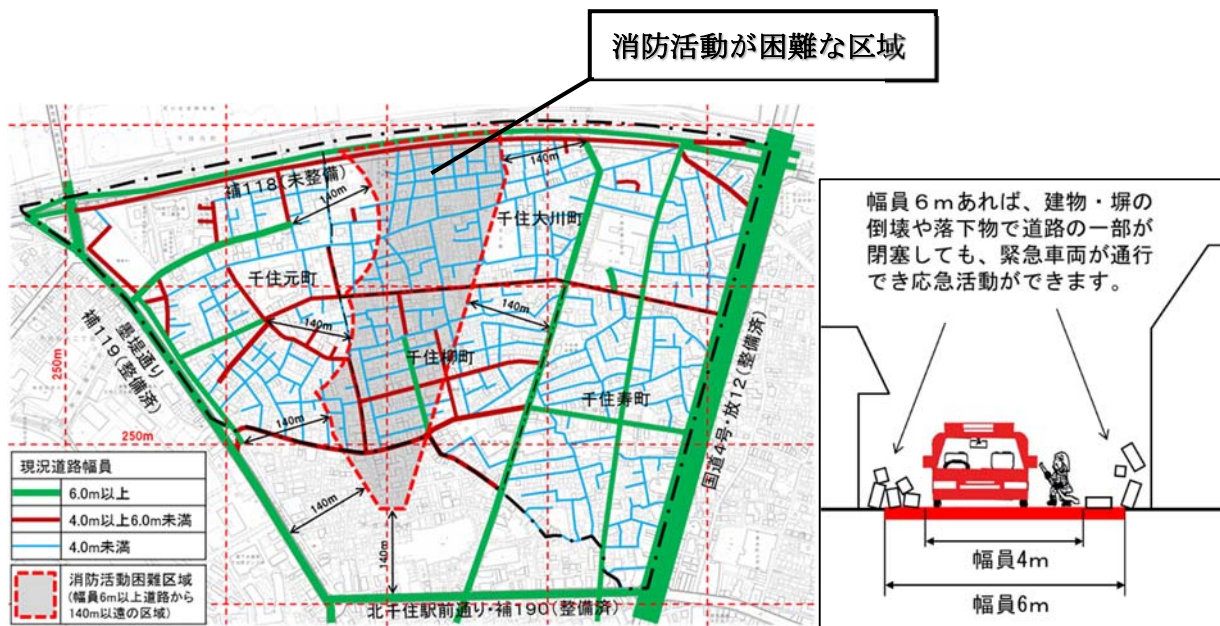
③ 木造老朽住宅が密集している

大規模地震時に木造老朽住宅が倒壊し、道路を塞ぐことで避難が困難となる恐れがある。また、密集していることで火災時の延焼の危険性が高い。

必要な
取り組み

地区独自のまちづくり ルール(地区計画等)の導入

不燃化建替えを地区全域で進めることで、安全で良好な居住環境を形成



「防災まちづくり計画図（案）」を作成しました

「防災まちづくり勉強会」での検討を踏まえ、地区の課題改善に向けた取り組みを具体化した「防災まちづくり計画図（案）」を、区が素案として作成しました。**平成28年度末までに地元の皆さまに説明し、ご意見をいただく予定です。**

防災まちづくり計画図（案）



道路整備に関する事項	
	幅員6mへの道路拡幅(優先整備区間)
	幅員6mへの道路拡幅
	その他の検討区間
	足立区細街路整備対象路線
	幅員6m以上の既存道路
公園・広場等に関する事項	
対象地区全体で公園・広場等を3,000㎡程度拡大整備	
	既存公園・児童遊園
	その他緑地・広場等
	避難所
建替え等に関する事項	
対象地区全域の不燃化推進とまちづくりルールの導入	
	防災生活道路沿道と避難所等周辺の計画的建替え誘導
	都市計画道路沿道の延焼遮断帯の形成
	街区内側の不燃化及び計画的建替え誘導

ソフト面の強化も図っていきます

今後は、同地区で平成27年度から策定を進めている、居住者の自助・共助によるソフト的な取り組みである「地区防災計画」(※)とも連携しながら、ハードとソフトの両面から地域の防災力強化を図っていきます。

(※) 地区防災計画＝町会などを単位に、地域特性を考慮して策定する範囲限定の詳細な計画

【問合せ先】

都市建設部 密集地域整備課長 金井 潤一 電話(3880)5463

2 災害用深井戸の整備 【新規】100,000千円

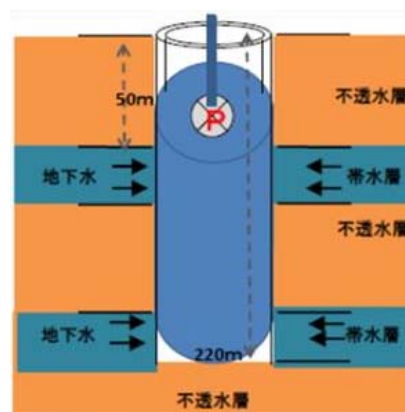
災害時の生活用水及び消防機関による消火活動に使用可能な水利を確保するため、「千住龍田町防災ひろば」内に、無限水利としての深井戸を1箇所整備します。

深井戸とは

通常深い地層内にあるレキ層の中の地下水(※被圧地下水)を取水します。

※被圧地下水とは、上下を不透水層で挟まれた帯水層を満たしている

地下水。圧力がかかっていて、自由地下水のような地下水面はない、地層が向斜・単斜・盆地構造をもつ地域にみられる、深層地下水。



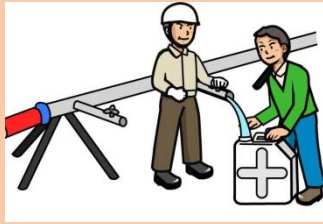
<深井戸詳細図>

参考：区内の深井戸整備実績

設置年度	平成16年度	平成25年度	平成27年度
管轄消防署	西新井消防署	西新井消防署	西新井消防署
設置場所	西新井消防署 大師前出張所	本木小学校	関原中央公園
深度(地表面下)	150m	220m	220m
吐水量	1.0 m ³ /分	2.0 m ³ /分	2.0 m ³ /分

※ 上記深井戸3箇所は、東京消防庁が整備 → 区による整備は今回が初

災害用深井戸を使用した地下水の活用例



地域住民へ
生活水の提供



市民消火隊による
火災対応



消防隊の火災対応



消防車両への充水

⇒ 今回は、主に**被災後の生活用水**（トイレ及び洗濯等の日常生活に利用される水であって、飲用水以外の水）の確保を目的としています。

今後の予定

平成30年度に、千住地区の東部地域に1箇所深井戸を整備することを検討しています。

【問合せ先】危機管理室 災害対策課長 ^{すがの}菅野 和幸 電話（3880）5835

歩道の無い道路を無電柱化！

～安全で美しいまちを目指して～

五反野駅前通り無電柱化検討委託

10,000千円 (P50)

首都直下地震の防災対策や、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた都市環境の向上を背景とし、無電柱化を取り巻く社会的機運は高まりを見せています。

平成29年度から、これまで技術的に難しいとされてきた「**歩道の無い道路**」での**無電柱化**に本格的に取り組めます。まずは**五反野駅前通りをモデル路線**として、検討を開始します。今後も安全や景観をキーワードにモデル路線を選定していきます。

無電柱化を取り巻く社会的機運の高まり

国の動向

- 無電柱化推進法の成立
- 浅層埋設に関する基準の緩和（低コスト・省スペース化） など

東京都の動向

- 区市町村道への財政支援の拡充（東京オリンピック・パラリンピックの競技会場周辺に限られていた制度を技術的に困難な路線まで拡充） など

足立区無電柱化推進計画の見直しへ

平成28年度の取組み

現計画

【対象道路】

- 緊急輸送道路
- 都市計画道路
- 交通広場 など（幅員の広い道路が中心）

+

新

【チャレンジ路線】

- **歩道がない道路**（安全や景観に寄与する狭小道路）

▼ 五反野駅前通りの様子



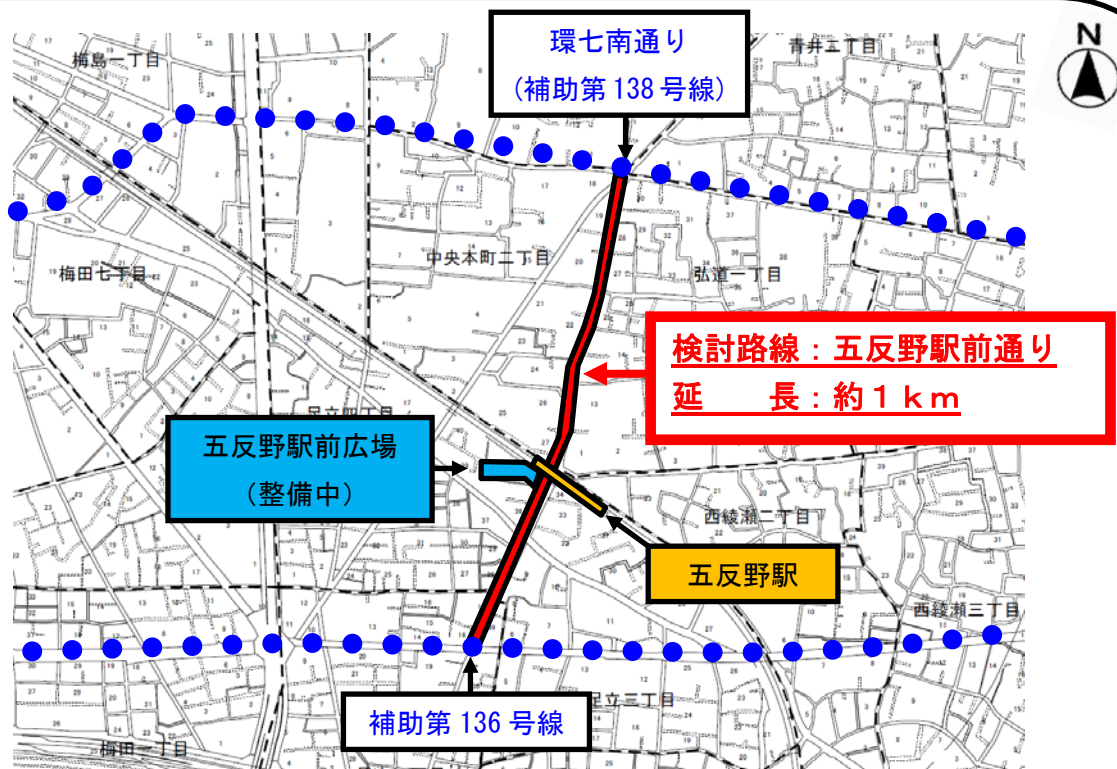
モデル路線

- 車両や歩行者が多く交通が錯綜
- 震災による電柱倒壊の危険性
- 五反野駅付近の景観悪化

無電柱化の必要性は高い

平成 29 年度の 事 業 内 容

具 体 的 な 検 討 箇 所



歩道が無い道路での無電柱化 ➡ **地上機器置き場の確保**が最大の課題
(通常、歩道上に地上機器を設置する必要があるため)

課 題 へ の 挑 戦

▼ 地上機器



地上機器とは、高圧（６６００Ｖ）から低圧（１００～２００Ｖ）へ変換するなど、種類に応じて様々な役割を担う施設です。

検討の方向性

- ① 小型化による省スペース化
- ② 地下への設置
- ③ 街路灯との一体構造化
- ④ 道路以外の用地への設置

【問合せ先】 無電柱化全般に関すること

都市建設部 企画調整課 犬童 尚 電話（３８８０）５９０３

五反野駅前通り無電柱化検討委託に関すること

道路整備室 工事課長 長島 章 電話（３８８０）５００８

改札が地下に移ります！

竹ノ塚駅付近鉄道高架化

鉄道立体化の促進事業（竹ノ塚駅付近鉄道の高架化）

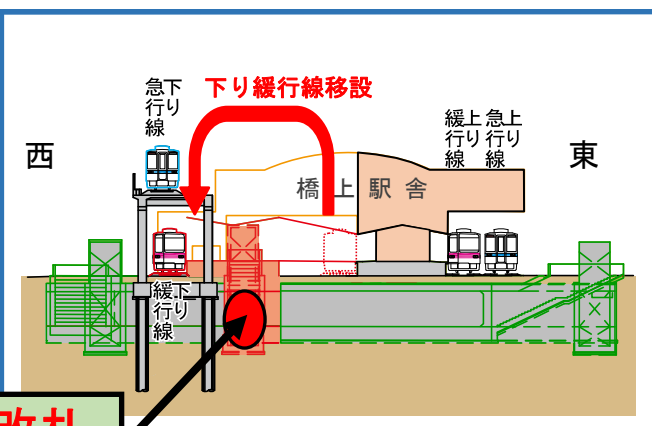
2, 0 1 2, 0 3 8 千円（P 5 1）

都内初の区施行による連続立体交差事業（竹ノ塚駅付近の鉄道高架化工事）は、平成32年度の完成に向け工事を進めております。

仮設地下改札の使用を開始します

【平成29年夏頃（予定）】

既存の橋上駅舎が高架橋工事に支障となるため、駅機能を地下へ、下り緩行線を西側へ移設します。移設に伴い、改札が橋上駅舎から仮設地下改札に変わります（平成32年度の完成まで）。



仮設地下改札



仮設地下自由通路(H29. 1. 18撮影)

平成29年度予算の主な事業内容

鉄道関連事業【予算額】1,914,000千円

- ・高架橋工事
 - ・仮線工事など
- 下り緩行線を移設後、上り緩行線の移設準備を進めていきます。

用地購入・補償【予算額】63,038千円

- ・区画街路第14号線(西口駅前広場等用地)
- 現在、取得予定面積の約8割を購入しています。
今年度は約43㎡の土地の取得を進めていきます。

まちづくり関連事業【予算額】35,000千円

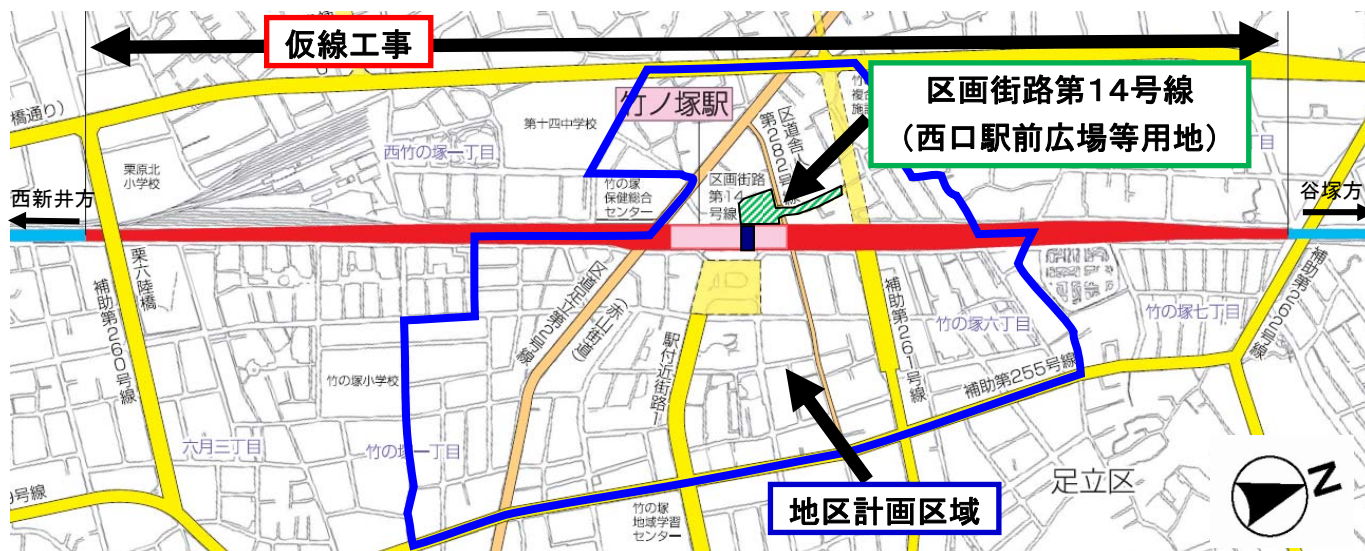
- ・区画街路第14号線交通計画検討業務委託
 - ・まちづくり検討業務委託(地区計画関連)など
- 地区計画の都市計画決定を平成29年11月に予定しています。



下り緩行線移設準備(H29. 1. 18撮影)



高架橋工事(H29. 1. 18撮影)



【問合せ先】

(鉄道高架化に関すること)

鉄道立体推進室 鉄道関連事業担当課長

櫻井 健

電話(3880)5484

(まちづくりに関すること)

鉄道立体推進室 竹の塚整備推進課長

室橋 延昭

電話(3880)5250

オランダオリンピック委員会・スポーツ連合「NOC*NSF」との 東京2020に向けた連携プロジェクトが決定

 **足立区** 平成29年1月31日 当初予算プレス資料

オランダとの連携で
子どもたちの夢や希望を育み、
地域課題などを解決していく

プロジェクトの目的

- NOC*NSFは、リオ2016の際、4年間限定で、**リオ市で**、
スポーツを通じた教育をテーマとしたプロジェクトを実施
 - **オランダのメダリスト等を日本に派遣**により
- ①区民の東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成
 - ②オランダのエリートアスリート自身の教育

経緯

- ① 平成28年6月 JSCの説明会
- ② 平成28年7月 応募書類提出
- ③ 平成28年10月 現地視察実施
(六町駅→花畑地域→総スポ)

実施期間・都市

- 期間は、**2017年から2020年
までの計4年間**
- **足立区、江戸川区、西東京市**の
3自治体での実施

※3都市間の連携に
ついては今後調整

実施内容(予定)

1年間に2回・各1週間程度の
訪問含む

3自治体共通のテーマは、「パ
ラスポーツ(障がい者スポー
ツ)を通じた社会課題の解決」

今後について

- 「NOC*NSF」および独立行
政法人日本スポーツ振興セ
ンター(JSC)と協議
- 総合型地域クラブ、小中学校
での講演や体験
- スポーツカーニバルなどのイ
ベントと連動
などを検討

■オランダオリンピック委員会

・スポーツ連合(NOC*NSF)とは■

オランダのスポーツの統轄機関として、
オランダオリンピック委員会(NOC)と
オランダスポーツ連盟(NSF)が連盟した組織